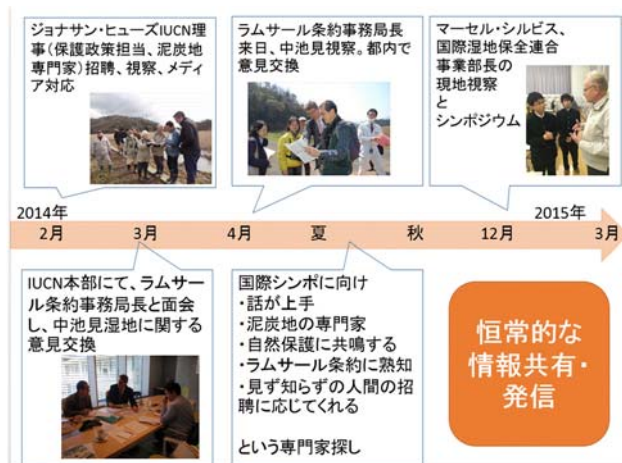


## 中池見湿地の保全をめぐる国際連携

道家哲平(公益財団法人 日本自然保護協会)

### 中池見湿地の北陸新幹線計画をめぐる国際対応

NACS-Jによる中池見湿地の国際的な保護活動は問題が発覚してすぐ始められた。特に2014年に集中的な取り組みを行った。



その間、メール・直接の意見交換を通じて、中池見湿地の生態系の重要性や市民の保護活動の蓄積、手続きも含めた北陸新幹線の2012年に認可されたルート(以降、2012年認可ルート)に関する強い懸念を表明してきた。

2012年認可ルートが発表されて直後、「懸念のあるラムサール条約湿地リスト」に、中池見湿地が登録されていたこともあり、ラムサール条約事務局も、公式に保全側の意見に理解を示してくれた。このリストは、市民からの通報も受け付けており、中池見湿地については、2012年9月にNACS-Jとラムサールネットワーク日本からの通報により掲載された。市民がラムサール条約登録湿地を“危機的状況の通報”という仕方で保全につなげる手法が公式に確保されているというのが、ラムサール条約の特徴の一つである。

### ラムサール条約をめぐる国際連携

ラムサール条約は、国際条約(国家間の約束)でありながら、多くの関係者が密接な連携を保っている。ラムサール条約事務局は、スイスのIUCN本部に事務所を置き、条約と公式パートナー機関として、顔の見える関係が相互に構築されている。他の公式パートナー団体である国際湿地保全連合も、IUCNの加盟団体である。

NACS-Jは、IUCN加盟団体でありつつ、IUCNの日本の会員をまとめる日本委員会の事務局を務めている。この相互のつながりが、顔の知らないもの同士でも信頼関係を作りやすく、国際社会からの支援を容易にしてくれた。

### 非常識だらけの中池見湿地の新幹線計画

現場視察や情報発信について海外の方とやり取りする中で、中池見湿地の新幹線計画の非常識さを担当として幾度も痛感した。例えば、「10万年の歴史を持つ40メートルの泥炭地」と海外の方に説明しても、幾度となく14メートルかと確認された。10万年の歴史を有する貴重な場所を開発対象地にするということが常識の枠外のため英語を聞きなおされたのだろう。そして、10年以上前のアセスメントをもとに、計画ルートが100メートル近く湿地の内側に事業者判断で変更されても許可されたこと、そして国として守ることを国際社会に公約した湿地にかかる開発許可権者が都道府県であること、住民意思の反映機会がない点についても、同様に海外の方から何度も聞き直され、国際的な常識の枠外であることを痛感した。

### 多くの「守る」パーツがそろって実現したルート変更

今回、2012年認可ルートが変更されたのは、NACS-Jだけの成果ではない。ラムサール条約事務局は、NACS-Jや地域団体の意見も踏まえた保全上の懸念を政府側に伝え、IUCNや国際湿地保全連合はシンポジウムに対して、ネットワークの中から、最高の海外専門家を特定・派遣した。

何より重要なのは、地域の団体である。地道な活動を展開し、時に一方的に決まる海外視察に真摯に対応してくれた。地域団体が守りたいという意味を力強く示すことは、ある意味、第三者である国際社会が保全のための強い発言をすることを勇気付けた。

ラムサール条約が、世界と協働で重要な湿地を守るツールとして機能すること、世界・国・地域レベルの保全の取り組みの連携が重要であることを体現した事例と言えるだろう。